

スーダン政治経済ニュース(2022年6月)

2022年7月28日

在スーダン日本大使館 政務経済班

対象期間:2022年6月1日-6月30日

I. 政治

1. 10月25日の軍事的政権奪取事案以降の国内情勢

1. UNITAMS・AU・IGADによる3機関メカニズムの動向

(1) 包括的対話に向けた軍民間での準備会合の開催

ア. 8日、UNITAMS・AU・IGAD3機関は、包括的対話に向けた軍民間での準備会合を開催した。右会合には、3機関軍事委員会から、ダグロ主権評議会副議長、カバーシー同評議員、イブラヒーム・ジャーベル同評議員が参加した。また文民勢力からは、FFC「国民憲章」派からジブリール JEM 代表、ミンニ・ミナウイ SLM-MM 代表や、スーダン革命前線(SRF)、民衆会議党(PCP)、統一民主党オリジン(DUP-O)等が参加した。

イ. 一方で、FFC主流派の国民ウンマ党(NUP)、スーダン会議党(SCoP)、アラブ社会主義バアス党(ASBP)や、スーダン共産党(SCP)、地域抵抗員会等は、右会合への参加を拒否した。

(2) 3機関メカニズムによる第2回目会合の延期

12日付・当地各紙報道によると、同日開催予定だった3機関合同メカニズムに基づく第2回目の軍民間会合の延期を発表した。報道によると、「自由と変化宣言」勢力主流派(通称:FFC-1)側が、右会合の延期を要請したとのこと。

(3) AUによる3機関合同メカニズムからの撤退に関する報道

ア. 21日、ムハンマド・ベラーチェ当地 AU 大使は、自由と変化宣言勢力(FFC)「国民憲章」派(通称:FFC-2)との会合後の記者会見において、当地米国大及びサウジアラビア大の招待によって実施された FFC 主流派と軍 3 機関委員会の面談に関して、透明性・誠実性・包括性・各当事者間での平等性を尊重しない形での対話に参加することは出来ないとして、3機関合同メカニズムへの参加を停止すると発表した。

イ. 一方 AU は、22日、関連報道の内容は実際の大使の発言を婉曲している旨発表した。その上で、同大使はあくまで、一部当事者を排除した不透明な「一部の」会合への参加を欠席すると述べたと明かし、3機関合同メカニズムの活動には引き続き積極的に参加すると述べた。

ウ. これに対して、ダグロ主権評議会副議長は、AU は 3 機関合同メカニズムにおいて無視できない重要な役割を果たしていると述べた一方で、FFC 主流派外交関係委員会は、ムハンマド AU 大使の一連の発言は、AU の公平性を損なうものであるとして強く非難した。

2. FFC 主流派・軍勢力との非公式協議の動向

(1) FFC 主流派・軍勢力との非公式会談の実施

ア. 10 日付・当地各紙報道によると、FFC 主流派は軍勢力との非公式会談を同日実施する旨発表を行った。FFC 主流派の声明によると、FFC 州リュはは、9 日に実施された 3 機関合同メカニズムによる準備会合に欠席をしたが、当地訪問中のモリー・フイー米国国務次官補、及び当地サウジアラビア大使からの招待を受けたため、今回非公式会談を実施することになった旨発表した。

イ. 11 日付・当地各紙報道によると、10 日に開催された FFC 主流派と軍勢力間の非公式会合には、FFC 主流派からワースイク・ベリエール国民ウンマ党(NUP)政治局長、ヤーセル・アルマーン SPLM-N アッガール派副代表、及びターハ・イスハク・スーダン職業連盟(SPA)構成員の 3 名が、軍勢力からはダグロ主権評議会副議長、カバーシー同評議員(陸軍)、イブラヒーム・ジャーベル同評議員(海軍)が出席した。

ウ. 会談後の報道発表によると、FFC 主流派が今回会談を実施した理由は、昨年 10 月 25 日の軍事的政権奪取及びその影響を完全に終了するための方策について議論を実施するためであるほか、今回の会合は UNITAMS・AU・IGAD の 3 機関合同メカニズムとは無関係であるとした。また、FFC 主流派は、3 機関合同メカニズムに関して、右は軍事的政権奪取を正当化するものだとして非難を行った。

(2) FFC 主流派・軍勢力との再度の会談

20 日付・当地各紙報道によると、FFC 主流派執行部局は 19 日に声明を発出し、当地米国・サウジアラビア大使館からの招待を受けたため、同日、サウジアラビア大使公邸にて軍勢力との会談を実施した旨発表した。右声明によると、同日の会合には FFC 主流派からターハ・オスマン幹部が、軍勢力からはカバーシー主権評議会評議員が参加し、前回実施した非公式会合のフォローアップを実施した。会合において、FFC 主流派は既に軍事的政権奪取を終了させ、民主市民社会を確立するために必要なビジョンを用意している旨述べた。また、シハーブ・イブラヒーム FFC 主流派報道官によると、FFC 主流派が作成した軍事的政権奪取終了の要件と対策に関する文書に関して、今後数日以内に全ての革命勢力に共有する予定である旨述べた。

米国・サウジアラビアの招待を受けた FFC 主流派・軍勢力との会談

25 日付・仏系「スーダン・トリビューン」によると、FFC「国民憲章」派は当地サウジア

ラビア大使と 24 日に面会し、改めて、米国・サウジアラビアが主導する FFC 主流派と軍勢力の対話に反対する旨伝達した。これに対して、サウジ大使は、米国・サウジはあくまで政治対話に向けて両者の溝を埋めるために機会を提供しているに過ぎず、3 機関合同メカニズム以外の新たなプラットフォームを作る意図は全くない旨述べた。

3. 国際社会の動向

(1) 米国国務次官補によるスーダン訪問

ア. 6 月 4 日、米国国務省は、モリー・フィー米国国務次官補(アフリカ担当)が 5 日から 9 日にかけてスーダンを訪問する旨発表を行った。同声明によると、同国務次官補は今次訪問中、国内の政治関係者等との面会を実施すると共に、3 機関メカニズムによる国民政治対話プロセスへの参加に向けた要請を行う予定であるとのこと。

イ. 6 月 7 日付・当地「Radio Dabanga」によると、当地米国大使館は、ハルツームの地域抵抗委員会構成員等を大使館に招待し、現在のスーダン政治危機の解決に関する議論を実施した。

ウ. 6 月 7 日、主権評議会はモリー・フィー次官補が当地サウジアラビア大使と共に共和国宮殿にて、ダグロ主権評議会副議長、カバーシー同評議員、イブラヒーム・ジャーベル同評議員の 3 機関軍事委員会メンバーらとの会談を実施したことを発表した。報道発表によると、右会談において、UNITAMS・AU・IGAD による 3 機関メカニズムによる準備会合に関して議論を実施した。また、右会談において、3 機関軍事委員会メンバーらは、3 機関メカニズムによる政治危機解決に向けた取組を支持する旨述べた。

(2) スーダンにおける重債務貧困国(HIPC)イニシアチブの停止

6 月 19 日、パリクラブは 2021 年年次報告書を提出し、重債務貧困国強化イニシアチブ(HIPC)を通じたスーダンへの債務救済に関する多国間合意が、軍事的政権奪取によって中断されたため、右状況が改善され、IMF プログラムの実施が再開されるまで、右多国間合意を実施するための二国間協定の署名は中断される旨発表した。その上で、パリクラブは IMF および世界銀行グループとの緊密な協力のもと、状況を注意深く監視し続ける旨発表した。

4. 大規模デモの開催

6 月 30 日、地域抵抗委員会は、ハルツームを中心に全国各地で大規模なデモを開催し、多数の市民が参加した。軍・治安部隊は、実弾や催涙ガス等を使用し、スーダン医師連盟の発表によるとデモ参加者 9 名が死亡、600 名以上が負傷した。また、多数のデモ参加者が拘束されたとのこと。多数の死傷者が発生したことを受け、グテーレス国連事務総長は、憂慮を示す声明を発表した。

2. 内政

1. 東部のベジャ部族高等評議会の動向

(1)7 日付・当地各紙報道は、ベジャ部族高等評議会が紅海州の国道を封鎖する事案が発生したほか、紅海州政府建物前で、ベジャ部族高等評議会による同州知事解散を求めた座り込みの抗議活動が実施された。他方で、目撃者情報によると、右封鎖は一時的なもので、封鎖から数時間後には既に封鎖解除が行われていた模様。

(2)これを受けて 8 日、当地各紙報道によると、アリー・アブドゥッラー・アルドゥーブ紅海州知事は辞任を表明し、その後座り込みも解除が確認された。また同日、ティリク議長も議長職から退任することを発表した。同議長による声明によると、今回の決定は同評議会での内部対立が激化したことが理由であるとのこと。

(3)9 日付・当地各紙報道によると、ベジャ部族高等評議会は、8 日に発表されたティリク議長辞任に関して、右決定を停止し、今後開かれる会議において議論を実施する旨発表した。

(4)24 日付・当地「スーダーニー」紙によると、ティリク・ベジャ部族高等評議会議長は 23 日、紅海州アルカウィット市で会合を開き、今後の方針として、①同評議会の凍結、②評議会の総会を開催するための準備委員会の設立、③同評議会の有する全ての印章及び記帳のカッサラ州及び紅海州への委譲、の 3 事項を決定した。一方、アブドゥッラー・アブシル同評議会報道官は、右会議での決定事項は、ベジャ部族高等評議会とは全く関係のないものであるとして、東部問題解決に向けて今後も抵抗していくことを明らかにした。

2. ICC におけるアリー・クシャイブ被告に対する公判

10 日付・当地「Radio Dabanga」によると、アリー・クシャイブ被告に対する ICC 公判が 6 日開廷された。右公判において、検察側は同被告の容疑を裏付けるための証人尋問を実施し、世界平和財団専務理事で、ダルフル専門家のアレックス・デ・ワール教授が証言を行った。また、その他身元保証をされた証人が証人台に立ち、自身の居住していた農村にジャンジャウィードが侵入し、住民を襲撃・略奪したとの証言を行った。

3. 西ダルフル州におけるコミュニティ間衝突の発生

7 日付・「Alarabiya News」によると、西ダルフル州チャド国境付近において、アラブ系リゼカート族とアフリカ系ギミル族間でのコミュニティ間衝突が発生した結果、少なくとも 16 名が死亡した。

4. 南・西コルドファン州におけるコミュニティ衝突の発生

8 日付・当地「Radio Dabanga」によると、南コルドファン州アブ・ジュベイハ市におい

て、5日から6日にかけてケナナ族とハワズマ族の間でコミュニティ間衝突が発生した結果少なくとも11名が死亡、35名が負傷したほか、西コルドファン州でも同様の事案がここ数日発生したために、少なくとも6名の死亡が確認された。

5. カッサラ州におけるコミュニティ間衝突の発生

17日付・当地「スーダーニー」紙によると、14日以降カッサラ州マクラム地区及びカドグリ地区内でコミュニティ間衝突が継続しており、現在まで5名が死亡したほか、周辺住民が避難を行っている。

3. 外交

1. エチオピアによるスーダン国軍(SAF)兵士らの誘拐・殺害事案の発生

(1)27日、当地外務省及びスーダン国軍(SAF)は、(東部ガダーレフ州ファシャガ地域において、)22日、エチオピア軍がスーダン領内から拉致したスーダン軍兵士捕虜7人と市民1人をエチオピア領内で殺害して、その遺体を公衆に晒したとして厳しく非難する声明を発表した。

(2)28日付・当地「スーダーニー」紙によると、ブルハン主権評議会議長兼スーダン国軍(SAF)総司令官は27日、ガダーレフ州東部ファシャガ地域国境地帯付近のウスラ地区及びワド・コリ地区を訪問した。SAF 隊員及び司令官等の前で演説を行ったブルハン総司令官は、自国の領土を守護するという決意を新たにするとともに、いかなる侵入も許しはしないと述べた。

(3)28日付・当地国営通信「SUNA」によると、アリー・サーディク外務大臣は27日、当地エチオピア大使を召喚し、今回起こったスーダン人兵士7名及び民間人1名の殺害が国際法の原則に明確に違反しているとして非難を行った。また、同大臣は、今後国連安保理に対して訴状を送るとともに、エチオピアに対して今回の凶悪な犯罪の責任をとるように求めた。

2. 外務次官による、中国主催アフリカの角会議への出席

22日付・当地国営通信「SUNA」によると、ダファーラ・アル・ハージュ・アリー外務次官は、20日から21日にかけてエチオピア・アジスアベバで開催された中国主催のアフリカの角会議に出席した。右報道によると、同次官は右会議中に出席した各国代表等と面会し、2国間関係をはじめスーダン政治危機の解決方法及び移行期間における取組に関する議論を実施した。

3. スーダン・南スーダン間の国境通路の再開

23日付・仏系「スーダン・トリビューン」紙が報じた政府関係者の話によると、現在ス

ーダン・南スーダン間のメラム (Meram) 及びゴク・デイン (Gok-Dhein) の 2 つの通路が既に再開されたとのこと。また地元住民によると、現在 1 日あたり 50 台のトラックが両国間を往来している模様。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

1. スーダンからエジプトへの小麦の流出

10 日付・当地「インティバーハ」紙によると、ゲジーラ州農民同盟会長は、政府の決定した小麦販売価格に関して、右が生産コストをカバー出来ない程度に安価なため、現在多くの国内小麦生産業者が、生産した小麦をエジプトへの輸出業者に対して販売していることを明らかにした。

2. スーダンにおける食糧危機に関する報道

17 日付・「ロイター通信」によると、WFP は 16 日、スーダンにおける食糧危機に関して、現在スーダン人口の 3 分の 1 に相当する約 1,500 万人が深刻な食糧危機に見舞われており、今年 9 月までに 1,800 万人まで増加する見込みであると発表した。

3. 財政問題による政府の穀物買い取り拒否

20 日付・サウジ系「Al-Sharq Al-Awsat」は、現在のスーダンの穀物生産農家の置かれている状況に関して報道した。右報道によると、これまでスーダン政府は、国内で生産された小麦の全量を、インセンティブを付した価格で買い取っていたが、本年に関しては、財政的理由から全量の買い取りを行っていないとのこと。仲買業者が農家に買い取りを提案しているものの、仲買業者の提示価格は政府が当初約束した買い取り価格よりも低く、生産コストをカバーできないとのこと。また、農業専門家は、適切に管理された小麦は、1 年程度貯蔵可能であるものの、不適切に管理された場合、数ヶ月以内に腐敗してしまう可能性がある旨述べた。さらに、農家らは、現在の状況が継続する場合、来シーズン以降の作付けに影響しうるとして警告した。

4. 家畜輸送船の沈没

13 日付・当地各紙報道によると、12 日夕方頃、紅海州オスマン・ディグナ港から出発した、サウジアラビア行きの家畜輸送船が、紅海にて沈没した。報道によると、右船舶沈没の原因は、過積載である模様。右船舶の輸送可能家畜数は 9,000 頭だったにも関わらず、16,000 頭を輸送しようとしたために、積載重量過多で船が沈没した模様。報道によると、右事故による死傷者はなく、損害金は約 400 万ドルに上るとのこと。

5. 5月の月次インフレ率の発表

14日付・当地「スーダーニー」紙によると、5月の前年同月比のインフレ率(前年同月比)は192.16%だった。

6. 1,000SDG紙幣の発行が決定

8日付・当地各紙報道によると、新たに1,000SDG紙幣の発行が決定された。

7. スーダン中央銀行(SCoB)による輸入規制に関する新たな決定

1日付・当地「スーダーニー」紙によると、スーダン中央銀行(CBoS)は、輸入の規制強化に関する新たな決定を行ったことを発表した。右決定によると、外国為替口座所有者が、戦略物資以外の商品を輸入する場合には貿易省への報告を義務付けるというもので、右決定は、国内の外国為替市場の動向を監視すると共に、為替レートの安定化を確保することが目的であるとのこと。

8. 財務・経済計画省による国営企業(SoE)及び軍傘下企業民営化に向けた検討

5日付・当地「インティバーハ」は、ジブリール財務・経済計画大臣が、現在の財政難を解決するために、国営企業(SoE)及び軍傘下企業の民営化に向けた検討のため、中東諸国との協議を進めていると報じた(注:右取組に向けた詳細な情報は不明)。

9. 2022年第一4半期における貿易収支の発表

26日付・当地「スーダーニー」紙によると、スーダン中央銀行(CBoS)は25日、2022年度第一4半期における貿易収支に関して、輸出額が11億1,139万4,000ドルだった一方、輸入額が24億7,262万ドルで、約12億ドルの貿易赤字となった旨を発表した。

2. 諸外国・機関との協力・連携等

1. ワグナー社の金採掘事業の実施

5日付・「New York Times」紙は、ロシアのワグナー社がリバー・ナイル州で金の精錬工場を運営するなど当地で金採掘事業を行っているほか、ダグロ主権評議会副議長兼即応支援部隊(RSF)司令官と強い結びつきがあり、当地での偽情報の流布や2月のダグロ副議長訪口の支援などを行っているとして報じた。

2. 当地DAL GroupとUAEのアブダビ・ポートによる新港建設等のプロジェクト

(1)20日付・「Reuters」の報道によると、当地大手コングロマリット企業「DAL Group」のオサマ・ダワード会長は、同社がUAEの持株会社ADQ傘下の「アブダビ・ポート」

と、スーダン紅海州での新港建設及び当国における農業プロジェクトへの投資を含む 60 億ドル規模の投資パッケージに関する MoU を締結したことを明らかにした。また、同投資パッケージは、スーダン中央銀行(CBoS)への 3 億ドルの預け入れを含むとのこと。

(2)報道によると、合意の中核は、40 億ドル規模の新港建設であり、スーダンの主要港であるポート・スーダン港の北方約 200km に港湾設備、及び付属する自由貿易・工業地帯、小規模な国際空港を整備するとの内容。

(3)また、「DAL Group」は、コングロマリット企業「IHC」と協働で、リバー・ナイル州アブー・ハマド市において、16 億ドル規模の農業プロジェクトを実施し、約 40 万エーカーの土地で小麦、綿花、ゴマ等の作物を生産する計画。アブダビ開発基金の融資を受け、農地と新港を接続する 4.5 億ドル規模の道路建設プロジェクト(約 500km)も実施する予定。

(4)他方、21 日、「アブダビ・ポート」は、アブダビ証券取引所への情報開示において、当該プロジェクトに関し、初期的な議論を行っているものの、いかなる合意にも署名していないと述べた。

3. スーダン・中国間の新航路の就航、MoU の締結

6 月 26 日、スーダン首都ハルツームにおいて、中国の貨物輸送企業「Greenroad International Logistics」による紅海州ポート・スーダン港と青島港を結ぶ航路の就航式典が開催された。合わせて、同社とスーダン・ SHIPPING・ライン公社、スーダン商業会議所との間で海運領域における協力促進のための MoU が締結された。